

人材育成委員会講演会

日時: 3月9日(木) 場所: 名古屋市内 参加者: 委員長の中村副会長をはじめ46名

テーマ 高大接続改革の動向について

講師 文部科学省 高等教育局 主任大学改革官 **濱口 太久未 氏**

プロフィール 東京大学法学部卒。1992年、文部省(当時)入省。大臣官房、初等中等教育局、文化庁など歴任の後、大阪大学特任教授を経て、現在、高大接続改革プロジェクトチームの担当課長として現職。



講演要旨

「高大接続改革」の理念

「高大接続改革」とは、「高等学校教育」と「大学教育」、そして両者を接続する「大学入学者選抜」を、一つの軸を通して、一体的に改革するものである。

その背景として、18歳人口の減少をはじめとする人口動態の変化や、グローバル化・情報の高付加価値化の急速な進展等、教育を取り巻く厳しい環境変化に対応し、社会の期待に応える人材が輩出できるように高校教育や大学教育への質的変換が求められていることがあげられる。加えて、人工知能やロボット等の技術革新により、多くの仕事が自動化されるとの予測もある中、今後の知識基盤社会において、自ら考え、新たな価値を創造していく能力の育成が必要となっていることも重要なポイントである。

前述したこの改革の軸は、「学力の3要素」と言われる以下の三つの要素をバランスよく育むことである。

学力の3要素

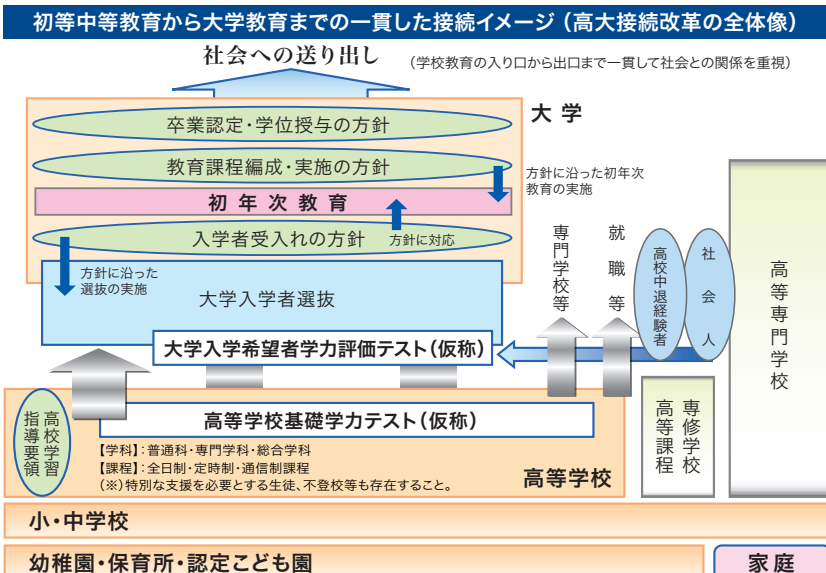
- ① 知識・技能
- ② ①を基にした、思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

高等学校教育の改革

OECDが行う「学習到達度調査(PISA)」の結果では、わが国の15歳の学力は、世界トップクラスに回復してきた。それが高等学校段階になると、高校生の学習時間を調査した結果、平日に授業以外で勉強をしないと回答している3年生が約4割。また、大学の約半数が、高等学校レベルを含む補習授業を実施しており、実施校は増加傾向にある。さらに、国際的に見てわが国の高校生の自己肯定感も低い。高等学校は義務教育ではないが、現在の進学率は98%と、国民準皆教育となっている中で戦後以来の国の関与は、大きくいえば、量的拡大や多様化への対応を行ってきたというものであり、高校教育の質の保証が大きな課題。

高校教育改革については大きく三つの柱があるが、第一に教育課程の見直しについては、昨年末に中央教育審議会が、学習指導要領の改善および必要な方策について答申を出した。ポイントは、「何を学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」までを見据えていることであり、社会に開かれた教育課程の実現を目指している。

高校教育改革については大きく三つの柱があるが、第一に教育課程の見直しについては、昨年末に中央教育審議会が、学習指導要領の改善および必要な方策について答申を出した。ポイントは、「何を学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」までを見据えていることであり、社会に開かれた教育課程の実現を目指している。



前出の「学力の3要素」との関係では、例えば新設される「歴史総合」では、世界と其中における日本について、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察する。従来の歴史暗記力だけでなく歴史思考力も重視したイメージである。

第二に学習・指導方法の改善については、主体的・対話的で深い学びの観点から授業改善を行う。実践にあたっては、話し合いや発表といった形式論に終わることのないよう、前述のような「何ができるようになるか」といった点に留意が必要。

第三にそうした学習活動による成果の評価を推進する観点からは、基礎学力の確実な習得および学習意欲の喚起を目的とする「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を平成31年度から試行的に実施する。出題範囲は、国数英の共通必修科目を対象として、その一部に義務教育段階の内容も含めることとしており、各学校での指導改善に役立てていただく予定。

大学教育の改革

18歳人口の減少を見据えて大学教育の質の保証を考えた際、一つには大学生の学修時間、特に授業時間に比して予復習に充てる時間が短いことが課題。

高校教育において育成された「学力の3要素」をさらに伸長させるべく、大学教育でのPDCAサイクルの確立を目指し、以下の三つの方針の一体的な策定・公表を各大学に求めており、その制度がこの4月から施行される。

この三つの方針の制度化については、「一体性」や「具体性」といったことがポイントとなっているが、大学に対する第三者評価である認証評価の対象に

各大学の教育理念を踏まえ、一貫性あるものとして策定

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
学生が身に付けるべき資質・能力の明確化
<PDCAサイクルの起点>

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成、
教育内容・方法、学修成果の評価方法の明確化

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
入学者に求める学力の明確化、
具体的な入学者選抜方法の明示

もなることが予定されており、これらの取り組みにより、大学教育の内部質保証が図られることとなる。

大学入学者選抜の改革

大学入試センター試験の改革が特に注目を集めているが、大学入学者選抜改革はあくまでも高等学校教育改革と大学教育改革と並ぶ三つの改革の一つとして捉えられるものである。

そのうち個別入学者選抜については、各大学において改革が進んでいるが、今後とも多面的な評価が促進されるよう、必要なルールづくりや予算事業などの取り組みを進める予定。

共通テストに関しては、大学入試センター試験に代わる「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を平成32年度から実施していく。この新テストでは、思考力・判断力・表現力をより重視する観点から、マークシート式の改善も図りながら、条件付記述式の問題を導入する。ここでは小論文のようなものとは異なり、一定の条件の下で例えば情報を整理・統合したりしながら、論述するような力を評価していくことを予定している。

その他

平成31年度の開学を目指し、成長分野に焦点を当て、事業の現場において、労働生産性、商品・サービス等の品質向上に向けた改善・革新を牽引できる中核リーダーを育成する「専門職大学」を設置する予定。基本的には短期大学や専門学校が移行することを想定しているが、産業界と連携したカリキュラム編成や、社会人の学び直し等の多様なニーズに対応した実践的な職業教育を実施する予定。

総括

学生・生徒たちが学力の3要素をしっかりと身に付け、先行きが不透明な時代においても、問題に直面した際、自ら考え、それを乗り越えることができる力を身に付けられるようにすることが重要である。その実現に向けて今回の一連の改革があることをご理解いただきたい。

(企画部 久保田 孝重)

図の出所：濱口氏の講演資料を基に作成